Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０１７年１０月６日～１０月８日報道　　No.０４３　２０１７年１０月９日（月曜）

（写真）大統領府写真ギャラリー　”マドゥロ大統領の番組「日曜日はマドゥロと（Domingo con Maduro）」”

２０１７年１０月６日（金曜）

政　治

「CNE 役員　候補者変更は出来ないと発表
～諸外国、野党から非難～」

「ボカランダ氏　州知事選後の与党計画を予測」

「米州機構事務局長　マチャド氏の団体を支持」

経　済

「大統領　トルコで５分野の協力協定を締結」

「国会　１７年９月のインフレ率を公表」

社　会

「米国大使館　不法移民増加によりビザを制限」

２０１７年１０月７日（土曜）

政　治

「制憲議会の恩赦法について意見分かれる」

「野党選挙対策員　１．７万人は投票不可」

経　済

「原油価格　１バレル４９．３６ドル」

「アルカサ　５５７トン／月のアルミ生産」

「ベネズエラの物価についての所感」

「ラセール航空　マイアミ行きを増便」

社　会

「ベネズエラ人の４割は糖尿病予備軍」

２０１７年１０月８日（日曜）

政　治

「米国　オルテガ元検事総長のビザを却下」

「大統領　野党との対話再開を示唆」

経　済

「ユートンのバス　３０４台を全国に提供」

「プーチン大統領との会合の内容を発表」

「ファイザー　偽物医薬品への警戒呼びかけ」

「祖国カード保有者向けの医薬品プログラム」

社　会

「ドゥアルテ議員　CLAP の汚職を告発」

２０１７年１０月６日（金曜）

政 治

「CNE 役員　候補者変更は出来ないと発表　諸外国、野党から非難～」

１０月４日　州知事選の国際監視団 Ceela から、選挙の候補者変更期限は切れているとの発表がなされた。
加えて、翌５日には最高裁判所も選挙管理委員会（CNE）が候補者の変更期限を設定する権限があるとの見解を示した（「ベネズエラ・トゥデイ No.42」１０月４日、５日の記事参照）。

１０月６日　CNE のタミア・デ・アメリオ役員は、自身のツイッターで最高裁の見解を紹介したうえで、「CNE は候補者の変更期限を８月１６日に設定していた。同日以降の候補者変更は CNE の規則上受け入れられない」と投稿した。
これに対して野党、国際社会から非難の声が上がっている。

マドゥロ政権を非難するリマグループは、CNE に対して選挙候補者の変更を認めるよう声明を発表した。また、カナダ政府は個別に CNE への抗議の声明を発表している。また、トランプ大統領は選挙については直接明言しなかったものの、ベネズエラやキューバの社会主義体制を非難し、民主主義を支持した。

野党の選挙対策委員長であるヘラルド・ブライデ氏（現バルータ市長）は、
「今回、CNE が野党候補者の変更を認めなかったことで、野党へ投票しようとする際に混乱が生じ、無効票が増える。CNE は法律を無視して与党が有利になるよう動いている。」と非難した。

他、CNE 役員５名のうち、唯一の野党派であるエミリオ・ロンドン CNE 役員も８月１６日以降、候補者の変更受け入れ手続きが停止されていた。と発言し、CNE が中立的な組織ではないことを非難した。

一方で与党に属する政党「全国民のための党（PPT）」のイレニア・メディナ幹事長は、
「本来、州知事選は２０１６年に実施される予定だった。野党連合が２０１６年中に州知事選の候補を決めていないこと自体が問題。

与党はベネズエラ社会統一党（PSUV）以外にも共産党など複数の政党があるが、早い段階で州知事選の候補者を決めていたので、最初から各州での統一候補を擁立できた。野党連合の内部問題は CNE にとって関係ない。」と野党側の失策を指摘した。

「ボカランダ氏　州知事選後の与党計画を予測」

前述のようなCNEの妨害行為があったとしても、州知事選では野党派が多くの州で知事になることが予想されている。

野党系情報サイトの運営者であるネルソン・ボカランダ氏も州知事選で与党が大敗するであろうと予測。その後に政府が採る計画を予想した。

「１０月１５日は野党が多くの州で勝利する。政府はミランダ州（CorpoMiranda）やララ州（CorpoLara）で実際に行ったような並行組織を作り出す準備を始めている。

一方で政府には予算が無いので防衛省が分ける７つの統括防衛地域（REDI）を通じて各州を統括しようとするだろう。」と予測した。

「米州機構事務局長　マチャド氏の団体を支持」

ベネズエラ主導党（VV）のマリア・コリナ・マチャド氏が中心として組織された「ソイ・ベネズエラ（私はベネズエラ）」は、米州機構のアルマグロ事務局長に対して、同団体が考える「政府との対話を始めるための７つの重要ポイント」が書かれた書簡を送り、同団体の考えへの支持を求めた(ソイ・ベネズエラについては「ベネズエラ・トゥデイ No.35」９月１８日付の記事を参照)。

同書簡に対して、アルマグロ事務局長は
「本日、新たな組織が国民の必要性に答える新しい政治シナリオ、新しい視点、新しい約束を提案した。」と賛成を発表した。
「ソイ・ベネズエラ」の提案した７つの重要ポイントは以下の通り。

1. *対話を開始するための前提条件。*
   具体的には制憲議会の解体。国会の運営再開を認めること。
2. *透明な対話。*
   対話のテーマは事前に明確かつ透明性の高い形で時期を明記してかつ緊急に行う。
3. *バランスのとれた仲裁者*
   平和的かつ早急に政治変革を行うため、与党に偏った仲裁者ではなく、中立性のとれた仲裁者を擁立する。
4. *中立性の高い場所での対話の実施*
   双方が対話を前向きに検討できる信頼のおける会場で対話を実施する。
5. *信頼できる対話の相手*
   ベネズエラ人に評価、信頼され全国民を代表する者による対話。
6. *明確な対話の目的の設定*
   現政権からの変更と新しい民主主義国の新設のための対話。
7. *対話の期間の設定*
   政権の存続を先延ばしにすることを防ぐため、２０１８年末までの期限を設定する。

（写真）VV　“マリア・コリナ・マチャド氏”

経　済

「大統領　トルコで５分野の協力協定を締結」

１０月６日　マドゥロ大統領はトルコのアンカラに訪問し、２国間の経済関係を強化するため「農業」「通信」「観光」「商業」「安全保障」の５分野で協定を締結した。

同協定の前にアレアサ外相らとトルコの Mevlut 外相団が第２回トルコ・ベネズエラ共同委員会を開催。
両国が関心のある融資、商業、エネルギー、農産業、工業、軍事などの分野で具体的な協力案を検討した。

他、マドゥロ大統領はトルコの国会議長とも会談を行っている。

また、マドゥロ大統領は同日「トルコ―ベネズエラ経済フォーラム」で登壇し、

「トルコ企業は投資の好機を逃さない先見の明があることで有名だ。ベネズエラは投資の機会に恵まれた土地だ。潜在的な大国になる全ての条件がそろっている。」とトルコ企業の投資を呼びかけた。

（写真）大統領府　“マドゥロ大統領とエルドアン首相”

「国会　１７年９月のインフレ率を公表」

ベネズエラ国会は毎月インフレ率を公表している。

同発表によると１７年９月のインフレ率は先月比３６．３％増。２０１６年１２月末を基準として９カ月間で５３６．２％増加したことになる。これは９カ月で物価が４．４倍になったことを意味する。

仮に１０月、１１月、１２月の３カ月間のインフレ率が先月比３６．２％増だったと仮定すると、２０１７年の年間インフレ率は１，５００％に達することになる。

通常１１月、１２月はクリスマスシーズンやボーナスシーズンであり市場の流通通貨の増加が著しく増加する時期だ。よって、インフレ率は他の月と比べて加速する可能性もある。その場合、国会が発表する２０１７年の年間インフレ率は１，５００％を超えることになる。

表：　国会発表の消費者物価指数

（単位：%、物価指数は参考値）

	２０１６年	２０１７年			
	１２月	１月	２月	３月	４月
物価指数	100	118.6	142.4	165.5	192.8
先月比	-	18.6	20.1	16.2	16.5
累積インフレ率	-	18.6	42.4	65.5	92.8
	２０１７年				
	５月	６月	７月	８月	９月
物価指数	227.8	276.6	348.6	466.8	636.2
先月比	18.26	21.4	26	33.7	36.3
累積インフレ率	127.8	176	248.6	366.8	536.2

（出所）国会発表をベースにベネインベストメント作成

社　会

「米国大使館　不法移民増加によりビザを制限」

１０月６日　現地雑誌「キント・ディア（５日間)」は、在ベネズエラ米国大使館が旅行ビザも含めてベネズエラ人の米国ビザの更新、発行を停止していると報道した。

同雑誌はビザの発給を停止している理由について
「ここ数年でフロリダ、ニューヨークでの不法移民が異常に増えていることが原因」

また、アルーバでも不法移民の増加が問題になっておりベネズエラ人の入国に制限をかけるよう圧力がかかり始めているとも報道した。

なお、パナマは今年１０月からベネズエラ人の渡航者に対してビザを求めることになっている（「ベネズエラ・トゥデイ No.41」１０月３日付の記事参照)。

２０１７年１０月７日（土曜）

政 治

「制憲議会の恩赦法について意見分かれる」

１０月４日　デルシー・ロドリゲス制憲議長は、制憲議会で恩赦法の制定を検討していると発表した（「ベネズエラ・トゥデイ No.42」１０月６日付の記事参照)。

この提案に対して、人権組織「フォロ・ペナル」のアルフレッド・ロメロ代表は恩赦法を承認できるのは国会だけだ。とコメントした。
また、恩赦法は投獄されている者、被害者、ベネズエラ社会全体の感情を考慮したうえで成立するべきだ。今回の提案は、政治犯の釈放を交渉の道具に使用することを目的にしている。と制憲議長の方針を非難した。

一方で、政治犯の釈放はドミニカ共和国で行われた交渉のテーマとして扱われており、恩赦法を制定することを野党の交渉団が同意したとの噂もある。

前述のロメロ代表の発言の通り、憲法の規定に従えば立法権を持つのは国会だが、制憲議会が恩赦法を成立させた場合は制憲議会が立法権を持つことを意味する。

「野党選挙対策員　１．７万人は投票不可」

野党連合の選挙対策班リリアナ・エルナンデス氏は、「州知事選と政治情勢フォーラム」に登壇し、１０月１５日に使用する投票機を検査するプロセスで１．７万人が投票できないことが発覚した。と発表した。

「我々の検査団は少なくとも１．７万人が投票できないことを確認し、これを CNE 職員も認識した。
CNE は原因を国籍の問題と正当化している。１．７万人の選挙権が侵害されている。」
と CNE を非難した。

また、候補者の変更が出来なかった件について野党連合は、CNE の一連の不当な決定を非難するための報告書を作成する予定だと発言した。

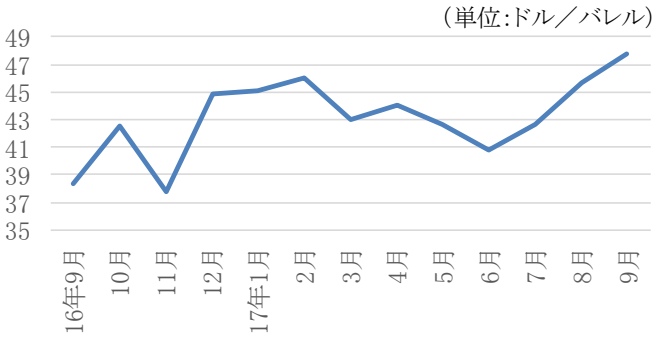
経 済

「原油価格　１バレル４９．３６ドル」

１０月２日～６日のベネズエラ産原油の平均価格は３２８．２４人民元／バレル。ドル建てでは４９．３６ドル／バレルで前週よりも１ドル下がった。

２０１７年の平均原油価格は４４．３９ドル／バレル。２０１６年の平均３５．１５ドルよりも９．２４ドル高く、２０１５年の平均４４．６５ドルよりも０．２６ドル低い。

表：ベネズエラの原油価格推移（16年9月～17年9月）



（出所）ベネズエラ石油省

「アルカサ　１カ月で５５７トンのアルミを生産」

資源組織を管轄するガイアナ開発公社（CVG）のアルミニウム精錬会社アルカサ（Aluminio de Carabobo S.A.）は２０１７年９月だけで５５７トンのアルミニウムを生産した。

同生産のうち３５３．７トン（生産の６３．４％）を財・サービス産業に供給し、１０７トン（同１９．２％）は食品産業に供給した。と発表した。

２０１７年は９カ月で４，０７２トンのアルミニウムを生産したことになる。この時点で２０１６年通年の生産量よりも７．４％多い。

２０１７年の生産目標は５，５００トンで、残りの３カ月間を９月と同様の水準で生産すれば目標を達成できる。と強調した。

「ベネズエラの物価についての所感」

ベネズエラの報道では物価に関する記事を見ることが多い。例えば、国産ラム酒（ロンサンタテレサ）の販売価格が６．１万ボリバルだった。

（写真）Youtube の投稿

クリスマスの定番である「バンデハモン（パンの中にハムやレーズン、オリーブが入っている食べ物）」の値段が７万ボリバルで売られていた。昨年は７，０００ボリバル程度で購入できたので、１年間で１０倍に値段が上がった。など。

ベネズエラでは一物一価は通用しない。他店に行けば半分以下の値段で買えることもあるだろうし、地域によっても値段は変わる。チャカオなど所得が高い人が多く住む地域では値段もそれなりに高い。一方で貧困層の多い地域であれば値段は下がる。

ただし、高い値段で買う地域には商品が多く売られているが、低い価格でないと売れない地域には商品が少ない。

ベネズエラで物不足が叫ばれており、需要が供給に追いついていないことは事実。一方で商品の価格が混乱していることで、高く売れる地域に偏ってしまう供給の問題も貧困層の物不足感をあおっている大きな理由だ。

「ラセール航空　マイアミ行きを増便」

ラセール航空はスイフトエアー社との共同便を１０月１５日から開始し、マイアミ行きの運航を一日２便に増便する。

新しいカラカス発のフライトスケジュールは PM２時と PM６時３０分。一方でマイアミ発のフライトは AM８時３０分と PM１時１５分。
機種はボーイング７３７－４００。ビジネスクラスが１２席、エコノミークラスが１３８席。

ラセール航空のレネ・コルテス副社長は、
「フロリダ行きの増便は需要の増加と我々の評価の高さを反映したものだ。スイフトエアーとの共同運航でより多くの顧客の要望に応えることが出来る。
我々はサービスの向上にも取り組んでおり今年９月からエコノミークラスの旅行者はスーツケースを２個乗せられるようにした。ビジネスクラスは３個に増やしている。」とコメントした。

社　会

「ベネズエラ人の４割は糖尿病予備軍」

ベネズエラ医薬品協会は、ベネズエラ人の３９．８％は糖尿病予備軍だとの調査結果を公表した。

同協会のドゥラン代表は
「ベネズエラ人の１０人に４人は糖尿病が発病する可能性が高いという調査結果が出た。人口でいうと８００万人だ。糖尿病が発病すると健康に重大な支障が出る。

２０１０年の調査では糖尿病患者は８％だった。
このまま糖尿病予備軍が対策を打たないと、３倍に増加する危険性がある。」と警戒感を示した、

２０１７年１０月８日（日曜）

政 治

「米国　オルテガ元検事総長のビザを却下」

１０月８日　「エル・ティエンポ・ラティーノ」というサイトでオルテガ元検事総長が米国渡航のために申請したビザが却下されたとの非公式な情報が流れた。

記事では米国への渡航理由は不明と書かれているが、１０月１３日に米州機構で並行最高裁を発足させることになっている（「ベネズエラ・トゥデイ No.39」９月２９日付の記事参照）。同会合にオルテガ元検事総長も出席するという報道を見たことがあり、同イベントへの参加が理由だったのではないか。

あるいは、米州機構がベネズエラ政府を「人道に対する犯罪」で国際司法裁判所に提訴しようとしている（「ベネズエラ・トゥデイ No.33」「ベネズエラ・トゥデイ No.34」参照）。１０月中に２回目の審議が行われる予定で、その証言者として出席を予定していたのかもしれない。

一方で、米州機構のアルマグロ事務局長はオルテガ元検事総長との協力について質問され、
「オルテガ元検事総長とは面談し、意見交換をしたことがあるが、協力関係を築くかどうかは検討している。」と回答していた。

「大統領　野党との対話再開を示唆」

１０月８日　マドゥロ大統領は自身のテレビ番組で野党との合意がされた通り来週には与野党対話が再開する。と発言した。

「政府と野党との約束事の９５％は達成している。結論が出たら残りの５％も終える。対話はうまくいく。野党の主要な政治家とは水面下で交渉を継続している。我々の認識では対話が唯一の解決策だ。我々はフリオ・ボルヘスという悪魔と平和のために対話をする。」と発言した。

もし来週中に対話が実現するのであれば、交渉の材料は州知事選が問題なく終了すること、政治犯の釈放、国会の権限の復帰などがテーマになることだろう。

経 済

「ユートンのバス　３０４台を全国に提供」

マドゥロ大統領は自身の番組で、ヤラクイ州に組み立て工場を持つ中国のバスメーカー「ユートン」のバス３車種、合計３０４台を各州に供給すると発表した。

また、マドゥロ大統領は自身がバスの運転手だったこともあり、公共輸送機器の重要性を語った。また、これまでに６，０００台以上のバスを渡してきたと政府の取り組みを強調した。一方で、野党の抗議行動により５００台以上のバスが破壊されたと発言した。

「プーチン大統領との会合の内容を発表」

マドゥロ大統領はロシアへの訪問を振り返り

「プーチン大統領はロシアの石油・ガス事業者にベネズエラへの投資を拡大するよう指示した。加えて、農業、農産業などベネズエラの多くの産業を振興するよう求めてくれた。

会合ではロシアからの小麦の輸入の進捗状況についても確認した。ロシアでは１億２，６００万トンの小麦が生産されている。プーチン大統領から、ベネズエラが必要とする小麦は全てロシアにあると言われている。

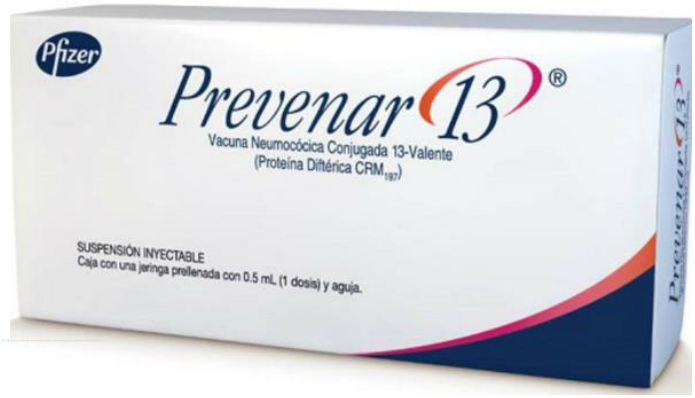
加えて、ルーブル建てでの原油輸出取引の可能性について意見を交わした。ベネズエラで施行しようとしている通貨バスケット制についてプーチン大統領へ説明し、ロシアとの経済関係を強化するためにルーブルを通貨バスケットに入れることを提案した。

防衛でも重要な協定を結んだ。軍人の訓練と軍部の装備品に関する協定だ。ベネズエラにはラテンアメリカでは見たことがないような最新鋭の装備品がある。と述べた。

「ファイザー　偽物医薬品への警戒呼びかけ」

製薬会社ファイザーはベネズエラで自社のブランドとして流通している「Prevenar１３」というワクチンが国内では生産されていない商品で偽物だと警告した。また、この医薬品を児童が摂取すると重大な危険があると訴えた。

薬局に対して、この商品を販売しないよう求めると同時に、「Prevenar１３」が販売されているのを確認した消費者はベネズエラ小児科協会に連絡するよう求めた。



（写真）Arsenal Terapeutico

「祖国カード保有者向けの医薬品プログラム」

マドゥロ大統領は国内での医薬品不足に対応するとして「０８００　Salud Ya」を開始すると発表した。「０８００　SaludYa」はコールセンターを通じて医薬品を供給するプログラム。医薬品の倉庫があり、ここから商品が供給されるとのこと。

ただし、利用には「祖国カード（Carnet de la Patria)」の番号が必要。貧困層向けに医薬品を提供するのが目的だが、供給できる医薬品の量は絶対的に不足している。なお、インドとの協力関係により医薬品が供給されると発言している。

（写真）国営放送局 VTV　テレビ画像抜粋

社　会

「ドゥアルテ議員　CLAP の汚職を告発」

フランクリン・ドゥアルテ議員は、現地紙エル・コオペランテの取材で、CLAP の汚職に故チャベス元大統領の娘が関与していると告発した。

「全国の CLAP 供給はネリベル・ルーゴ議員が関わっている。彼女は CLAP の商品の販売で集めた資金をチャベス・ボリバル闘争団（UBCh）と共同で回収している。その資金は故チャベス元大統領の娘の口座に入金されている。法外な金額が預金されている。

ただ、話はこれで終わらない。民間のスーパーマーケットに食料品が供給される際に、３０％の食料品はルーゴ議員に引き渡すことが義務付けられている。CLAP の食料品を供給することを理由としているが、実際は CLAP にはほとんど回らず、大部分はコロンビアの国境に運ばれる。
これはルーゴ議員だけではなく、国軍、与党政治家も深く関与している。
もし、ルーゴ議員が私の証言を否定するのであれば、我々は預金口座とあらゆる証拠を見せる。」と答えた。

（写真）タチラ州　Nellyver Lugo 氏

以上